

# 第41回 花巻市景況調査結果

(2020年4月～6月期)

## 花巻市景況調査

花巻市内中小企業100社を対象として4半期ごとに調査を実施。今回の回収率は96%。

D I 値・・・「好転」「増加」の割合から「悪化」「減少」の割合を差し引いた数値。D I 値プラスは「好転」、マイナスは「悪化」を表す

- 「業況判断D I 18.2ポイント悪化」(▲44.0→▲62.2)
- 「売上額D I 18.5ポイント減少」(▲53.6→▲72.1)

## 業況判断D I ▲62.2 (全国平均▲64.1)

花巻市の業況判断D I は、今期全産業平均でマイナス幅が18.2ポイント拡大(▲44.0→▲62.2)し、平成22年度の調査開始以来の最も低いD I 値を示した。

業種別に見ると、製造業が38.9ポイント減で大幅な悪化を示したほか、全業種でマイナス幅が拡大した。来期予想は、製造業と卸売業がわずかな好転を見込んでいるが、その他業種はさらに低下すると予想している。

全国の調査結果でも、全産業平均の業況判断が39.7ポイント減(▲24.4→▲64.1)となり、6期連続でマイナス幅が拡大した。業種別に見ても製造業、非製造業とも大幅な悪化となった。

東北経済産業局管内では、6県平均36.5ポイントマイナス幅が拡大(▲28.0→▲64.5)している。岩手県においても全産業平均35.8ポイントマイナス幅が拡大し▲63.2となった。

### (D I 値比較)

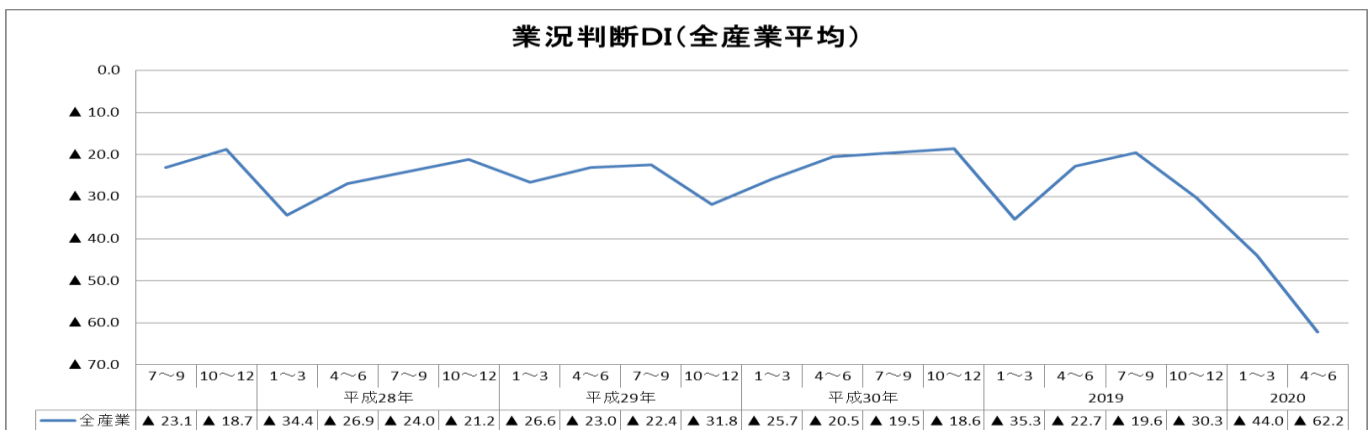
	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	全産業
全国平均	▲65.9	▲33.5	▲65.3	▲68.5	▲71.6	▲64.1
東北平均	▲66.5	▲38.7	▲62.5	▲67.2	▲70.1	▲64.5
花巻市	▲72.2	▲50.0	▲55.6	▲83.3	▲50.0	▲62.2

### 業況判断(前期比)

年	平成28年				平成29年				平成30年				2019				2020		前期増減	末期予想			
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6							
製造業	▲22.2	▲16.7	▲22.2	▲16.7	▲16.7	▲11.1	▲22.2	▲27.8	▲22.2	▲27.8	▲5.6	▲27.8	▲11.1	▲5.6	▲22.2	▲27.8	▲27.8	▲11.1	▲33.3	▲72.2	↓	▲38.9	▲50.0
建設業	▲20.0	▲20.0	▲40.0	0.0	▲5.0	▲5.0	▲10.0	0.0	0.0	▲5.0	▲5.0	▲10.0	0.0	0.0	▲25.0	▲35.0	5.0	▲10.0	▲45.0	▲50.0	↓	▲5.0	▲55.0
卸売業	▲11.1	▲11.1	▲33.3	▲44.4	▲33.3	▲33.3	▲33.3	▲11.1	▲11.1	▲44.4	▲22.2	▲11.1	▲44.4	▲33.3	▲33.3	▲11.1	▲11.1	▲33.3	▲33.3	▲55.6	↓	▲22.2	▲44.4
小売業	▲40.0	▲40.0	▲48.6	▲40.0	▲37.1	▲28.6	▲34.3	▲42.9	▲40.0	▲42.9	▲51.4	▲37.1	▲14.3	▲42.9	▲51.4	▲22.9	▲30.6	▲58.3	▲69.4	▲83.3	↓	▲13.9	▲88.9
サービス業	▲22.2	▲5.6	▲27.8	▲33.3	▲27.8	▲27.8	▲33.3	▲33.3	▲38.9	▲38.9	▲44.4	▲16.7	▲27.8	▲11.1	▲44.4	▲16.7	▲33.3	▲38.9	▲38.9	▲50.0	↓	▲11.1	▲61.1
全産業	▲23.1	▲18.7	▲34.4	▲26.9	▲24.0	▲21.2	▲26.6	▲23.0	▲22.4	▲31.8	▲25.7	▲20.5	▲19.5	▲18.6	▲35.3	▲22.7	▲19.6	▲30.3	▲44.0	▲62.2	↓	▲18.2	▲59.9

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。

### 業況判断DI(全産業平均)



## 売上額DI ▲72.1 (全国平均▲67.4)

売上額DIは、全産業平均で18.5ポイントマイナス幅が拡大(▲53.6→▲72.1)した。DI値▲72.1は平成22年調査開始以来最も低い数値である。

業種別に見ると、建設業が40ポイント減で▲80.0となったほか、全ての業種でマイナス60ポイント以下となった。

来期予想では、やや増加を予想する業種があるものの、さらに悪化を予想する業種もあり、全産業平均で▲66.0と、低水準で推移する見込みである。

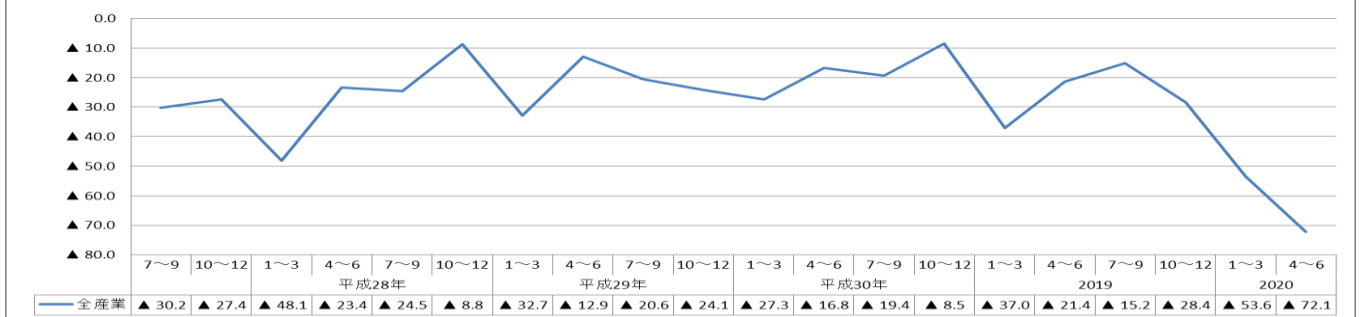
全国の調査結果では、全産業平均▲67.4で前期差46.0ポイントの減となっている。業種別に見るとサービス業の落ち込みが顕著であり、前期差59.5ポイント減の▲77.9となっている。

売上額DI(前期比)

年 月期	平成28年				平成29年				平成30年				2019				2020		前期増減	来期予想			
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12					
製造業	▲38.9	▲22.2	▲27.8	▲44.4	▲11.1	0.0	▲44.4	▲11.1	▲22.2	▲27.8	▲11.1	▲11.1	▲11.1	0.0	▲44.4	▲44.4	▲16.7	16.7	▲66.7	▲77.8	↘	▲11.1	▲72.2
建設業	▲5.0	▲5.0	▲50.0	15.0	▲10.0	15.0	▲10.0	▲5.0	▲10.0	0.0	▲10.0	▲25.0	▲10.0	▲5.0	▲25.0	▲40.0	10.0	▲20.0	▲40.0	▲80.0	↘	▲40.0	▲55.0
卸売業	▲33.3	▲44.4	▲55.6	▲11.1	▲33.3	▲22.2	▲33.3	11.1	0.0	▲44.4	▲22.2	0.0	▲22.2	▲11.1	▲11.1	▲11.1	0.0	▲22.2	▲33.3	▲66.7	↘	▲33.3	▲55.6
小売業	▲62.9	▲54.3	▲57.1	▲42.9	▲45.7	▲25.7	▲31.4	▲42.9	▲48.6	▲31.4	▲48.6	▲25.7	▲25.7	▲11.1	▲11.1	▲5.7	▲30.6	▲66.7	▲77.8	▲75.0	→	2.8	▲86.1
サービス業	▲11.1	▲11.1	▲50.0	▲33.3	▲22.2	▲11.1	▲44.4	▲16.7	▲22.2	▲16.7	▲44.4	▲22.2	▲27.8	22.2	▲44.4	▲5.6	▲38.9	▲50.0	▲50.0	▲61.1	↘	▲11.1	▲61.1
全産業	▲30.2	▲27.4	▲48.1	▲23.4	▲24.5	▲8.8	▲32.7	▲12.9	▲20.6	▲24.1	▲27.3	▲16.8	▲19.4	▲8.5	▲37.0	▲21.4	▲15.2	▲28.4	▲53.6	▲72.1	↘	▲18.5	▲66.0

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。

売上額DI(全産業平均)



## 経常利益DI ▲67.3 (全国平均▲64.1)

経常利益DIは、全産業平均でマイナス幅が23.1ポイント拡大し(▲44.2→▲67.3)3期連続の悪化となった。経常利益DI値も平成22年の調査開始以来最も低い値を示した。

業種別では、サービス業以外の業種で大きく悪化、サービス業は低水準で横ばいとなった。

来期予想では、小売業がさらに悪化を予想、その他業種は横ばいもしくはやや好転となっているが、いずれもマイナス50以下の低水準の見込みである。

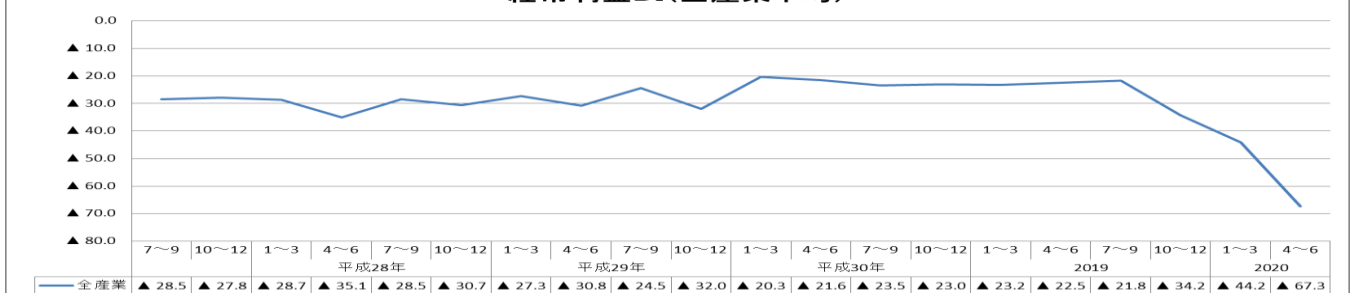
全国値では、前期差31.2ポイント減(▲32.9→▲64.1)で4期連続マイナス幅が拡大した。

経常利益DI(前年同期比)

年 月期	平成28年				平成29年				平成30年				2019				2020		前期増減	来期予想			
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6							
製造業	▲22.2	▲16.7	▲11.1	▲27.8	▲16.7	▲16.7	▲22.2	▲22.2	▲16.7	▲27.8	▲5.6	▲16.7	▲11.1	▲27.8	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲27.8	▲33.3	▲72.2	↘	▲38.9	▲55.6
建設業	▲5.0	▲10.0	▲20.0	▲35.0	▲30.0	▲5.0	▲30.0	▲30.0	▲10.0	▲25.0	0.0	▲15.0	▲25.0	▲5.0	▲15.0	▲20.0	5.0	▲10.0	▲35.0	▲70.0	↘	▲35.0	▲55.0
卸売業	▲33.3	▲22.2	▲22.2	▲22.2	▲22.2	▲55.6	0.0	▲22.2	▲11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲33.3	▲55.6	↘	▲22.2	▲55.6
小売業	▲54.3	▲51.4	▲51.4	▲51.4	▲45.7	▲37.1	▲40.0	▲57.1	▲57.1	▲57.1	▲51.4	▲42.9	▲37.1	▲54.3	▲40.0	▲31.4	▲41.7	▲61.1	▲58.3	▲77.8	↘	▲19.4	▲83.3
サービス業	▲27.8	▲38.9	▲38.9	▲38.9	▲27.8	▲38.9	▲44.4	▲22.2	▲27.8	▲50.0	▲44.4	▲44.4	▲44.4	▲5.6	▲27.8	▲27.8	▲38.9	▲50.0	▲61.1	▲61.1	→	0.0	▲55.6
全産業	▲28.5	▲27.8	▲28.7	▲35.1	▲28.5	▲30.7	▲27.3	▲30.8	▲24.5	▲32.0	▲20.3	▲21.6	▲23.5	▲23.0	▲23.2	▲22.5	▲21.8	▲34.2	▲44.2	▲67.3	↘	▲23.1	▲61.0

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。

経常利益DI(全産業平均)



## 資金繰りDI ▲46.6 (全国平均▲48.3)

全産業平均で前期差 13.4 ポイント減 (▲33.2→▲46.6) となった。資金繰りDIも平成22年調査開始以来最も低い数値である。

業種別に見ると、建設業が 25.0 ポイント減で大幅に悪化したほか、全業種でマイナス幅が拡大した。

来期予想では、建設業がやや好転を予想するも、他業種ではさらに悪化を予想している。

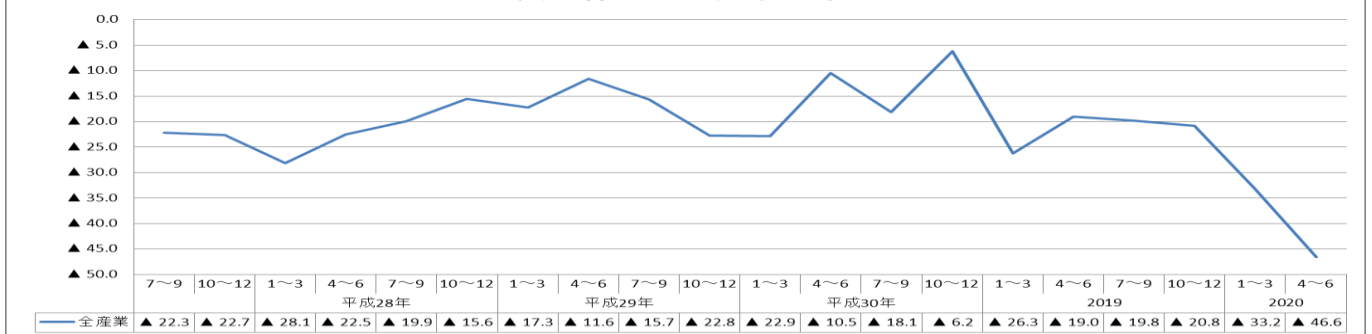
全国値では、全業種平均前期差 31.7 ポイント減で、▲48.3 と大幅な悪化を示した。業種別でも製造業・非製造業とも大幅に悪化している。

資金繰りDI(前期比)

年	平成28年						平成29年						平成30年				2019				2020		前期増減	来期予想
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6				
製造業	▲16.7	▲22.2	▲11.1	▲16.7	▲22.2	▲5.6	▲5.6	▲11.1	▲11.1	▲22.2	0.0	▲5.6	0.0	0.0	▲11.1	▲22.2	▲11.1	5.6	▲27.8	▲44.4	↘	▲16.7	▲55.6	
建設業	▲10.0	▲15.0	▲20.0	▲20.0	▲10.0	▲5.0	▲5.0	▲10.0	0.0	▲5.0	▲5.0	▲10.0	▲15.0	0.0	▲25.0	▲25.0	▲10.0	▲15.0	▲30.0	▲55.0	↘	▲25.0	▲40.0	
卸売業	▲22.2	▲33.3	▲22.2	▲22.2	▲22.2	▲22.2	▲11.1	11.1	0.0	▲33.3	▲22.2	11.1	▲22.2	▲11.1	▲22.2	▲11.1	▲11.1	▲22.2	▲22.2	▲33.3	↘	▲11.1	▲44.4	
小売業	▲45.7	▲37.1	▲42.9	▲31.4	▲28.6	▲22.9	▲31.4	▲31.4	▲34.3	▲31.4	▲37.1	▲25.7	▲20.0	▲20.0	▲40.0	▲14.3	▲33.3	▲38.9	▲38.9	▲52.8	▲61.1	↘	▲8.3	▲69.4
サービス業	▲16.7	▲5.6	▲44.4	▲22.2	▲16.7	▲22.2	▲33.3	▲16.7	▲33.3	▲22.2	▲50.0	▲22.2	▲33.3	0.0	▲33.3	▲22.2	▲33.3	▲33.3	▲33.3	▲33.3	↘	▲5.6	▲50.0	
全産業	▲22.3	▲22.7	▲28.1	▲22.5	▲19.9	▲15.6	▲17.3	▲11.6	▲15.7	▲22.8	▲22.9	▲10.5	▲18.1	▲6.2	▲26.3	▲19.0	▲19.8	▲20.8	▲33.2	▲46.6	↘	▲13.4	▲51.9	

※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。

資金繰りDI(全産業平均)



## 従業員DI ▲7.2 (全国平均▲10.0)

従業員数DIは、4.8ポイントマイナス幅が縮小(▲12.0→▲7.2)した。

産業別にみると、建設業が 15.0 ポイント、サービス業が 5.6 ポイント減少したが、その他の業種は増加となった。

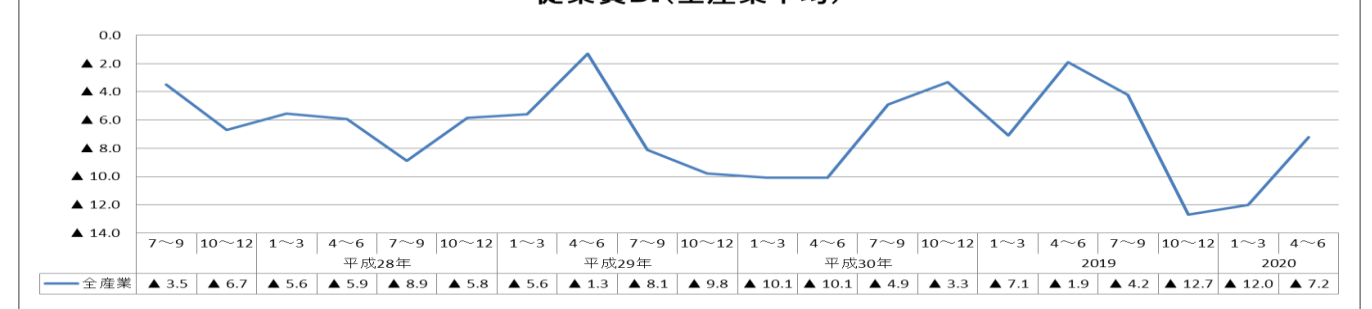
全国調査の従業員DIは、全産業ベースで前期▲6.4→今期▲10.0でマイナス幅が 3.6 ポイント拡大した。

従業員DI(前年同期比)

年	平成28年						平成29年						平成30年				2019				2020		前期増減	来期予想
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6				
製造業	0.0	▲11.1	▲16.7	▲11.1	▲16.7	▲16.7	▲16.7	▲11.1	▲5.6	▲11.1	▲16.7	▲22.2	▲16.7	▲5.6	▲11.1	0.0	5.6	▲27.8	▲16.7	▲5.6	↗	11.1	▲11.1	
建設業	5.0	0.0	0.0	▲10.0	▲25.0	▲15.0	0.0	5.0	▲15.0	▲10.0	▲20.0	▲20.0	▲5.0	0.0	▲5.0	10.0	▲10.0	▲5.0	▲10.0	▲25.0	↘	▲15.0	▲30.0	
卸売業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0	▲11.1	0.0	▲11.1	0.0	0.0	▲11.1	▲11.1	▲11.1	▲11.1	▲11.1	11.1	↗	22.2	0.0	
小売業	▲5.7	▲5.7	0.0	▲8.6	▲2.9	▲8.6	▲5.7	▲5.7	▲14.3	▲11.4	▲2.9	▲2.9	▲2.9	0.0	▲2.9	▲2.9	0.0	▲2.8	▲11.1	0.0	↗	11.1	▲8.3	
サービス業	▲16.7	▲16.7	▲11.1	0.0	0.0	0.0	▲5.6	▲5.6	▲5.6	▲5.6	▲11.1	5.6	0.0	▲11.1	▲5.6	▲5.6	▲5.6	▲16.7	▲11.1	▲16.7	↘	▲5.6	▲16.7	
全産業	▲3.5	▲6.7	▲5.6	▲5.9	▲8.9	▲5.8	▲5.6	▲1.3	▲8.1	▲9.8	▲10.1	▲10.1	▲4.9	▲3.3	▲7.1	▲1.9	▲4.2	▲12.7	▲12.0	▲7.2	↗	4.8	▲13.2	

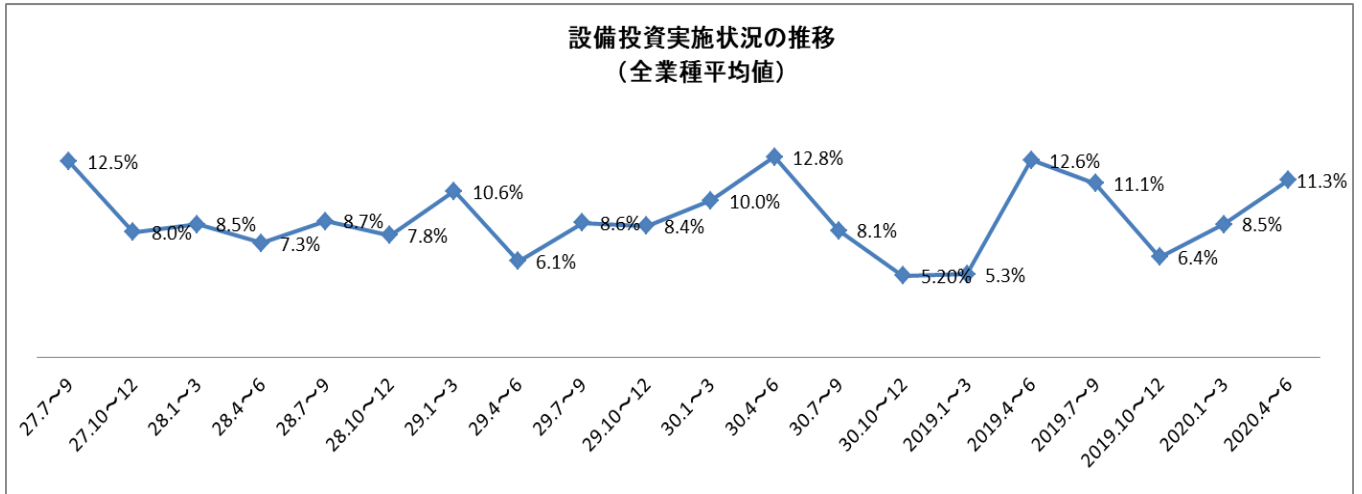
※前期差±3ポイント以内は横ばい(→)としている。

従業員DI(全産業平均)



## 設備投資動向

- ・ 今期設備投資を実施した企業の割合は、11.3%（前期 8.5%）でわずかに増加した。
- ・ 来期設備投資を計画している企業の割合も 11.3%と横ばいの見込み。
- ・ 全国値は今期 14.8%で前期より 1.3 ポイント減少している。来期はやや増加の見通し。



## 直面している経営上の問題点

製造業	1位	需要の停滞	31%	建設業	1位	民間需要の停滞	24%
	2位	生産設備の不足・老朽化	13%		2位	官公需用の停滞	20%
	3位	原材料価格の上昇	10%		3位	従業員の確保難	14%
卸売業	1位	需要の停滞	35%	小売業	1位	需要の停滞	27%
	2位	仕入単価の上昇	29%		2位	その他(コロナ)	17%
	3位	販売単価の上昇難	12%		3位	購買力の他地域流出	13%
サービス業	1位	需要の停滞	28%				
	2位	その他(コロナ)	16%				
	3位	材料等仕入単価の上昇	13%				

- ・ 全国調査における経営上の問題点の順位は以下の通り。

	1位	2位	3位
製造業	需要の停滞	生産設備の不足・老朽化	製品ニーズの変化
建設業	民間需要の停滞	従業員確保難	官公需用の停滞
卸売業	需要の停滞	販売単価の低下・上昇難	従業員の確保難
小売業	需要の停滞	消費者ニーズの変化	大・中型店との競争激化
サービス業	需要の停滞	利用者ニーズの変化	店舗の狭隘・老朽化